

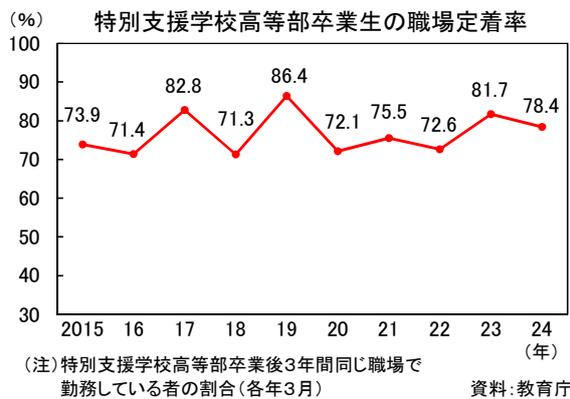
施策 4

多様な教育的ニーズへの対応

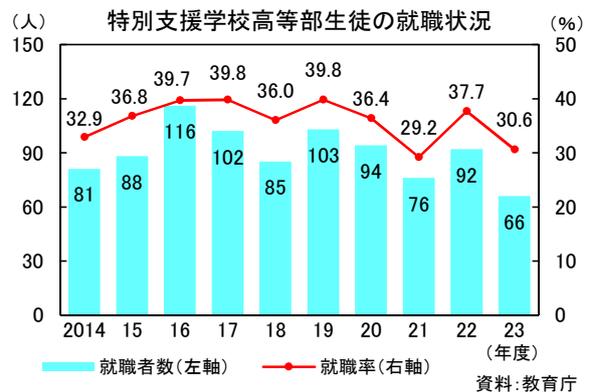
■2023(令和5)年度の主な取組・成果

- 特別支援学校高等部卒業後の社会的・職業的自立、産業現場等における実習の受入れ及び雇用の拡大に向けて、地域の企業等との連携・協働による青森県版「特別支援学校技能検定」について、種目の見直しを行い、新しい種目を追加して開催しました。
- 地域における特別な教育的ニーズのあるこどもへの教育相談体制を充実させるため、研修会の開催により関係機関との連携を強化するとともに、特別支援教育に係る研修を実施し、教員の専門性向上を図りました。
- 小・中学校の不登校児童生徒を支援するため、学習機会の提供や支援のあり方について検討したほか、研究指定校における不登校児童生徒への支援の調査研究や不登校支援に関する教員研修を実施し、教員の資質向上を図りました。

■施策の現状を表す指標の動向等



特別支援学校高等部卒業生の職場定着率は、70%以上で推移しています。



特別支援学校高等部生徒の就職率は、概ね30%以上で推移しています。



特別支援学校による教育相談件数は、2018年度以降減少傾向でしたが、2020年度以降は横ばい状態にあります。

■ 主な課題と今後の取組の方向性

主な課題	今後の取組の方向性
特別支援学校高等部生徒の卒業後の社会的・職業的自立のための諸能力の伸長、産業現場実習の受入れ及び進路希望の実現に向けて継続した取組が必要です。	地域の企業等と連携・協働し、青森県特別支援学校技能検定・発表会の内容を充実させて実施するなど職業スキルの育成を図るとともに、生徒の進路実現のための体制整備を進めます。
本県の小・中学校における特別支援学級在籍及び通級による指導を受けている児童生徒の数は、過去5年間で約1.6倍に増加しているほか、相談・支援内容が複雑化・多様化しており、関係機関の連携や支援する教員等の専門性の向上が求められています。	特別支援教育エリアコーディネーターによる関係機関等と連携した相談支援の強化や県内6地区における研修を行います。 また、研修等による通級指導担当者の専門性向上や外部機関を活用した校内委員会により、小・中・高等学校の校内支援体制の充実に取り組みます。

(参考) 2023(令和5)年度における県教育委員会の主な事業の取組状況

1 特別支援学校技能検定事業【学校教育課】 3,713千円

取組状況	<p>特別支援学校高等部生徒の社会的・職業的自立促進のため、地域の企業等との連携・協働により2部門6分野で構成される青森県特別支援学校技能検定・発表会を実施した。</p> <p>また、就労(進路)支援ネットワークの拡大を図り、特別支援学校と農業関係者との座談会を開催し、学校関係者、農業関係者、福祉関係者、行政関係者から109人が参加した。</p>
------	--

2 多様な教育機会を活用した教育支援推進事業【学校教育課】 5,266千円

取組状況	<p>小・中学校の不登校児童生徒への学習機会の提供や支援のあり方に関する検討会議やワーキンググループ会議を実施するとともに、研究指定校4校に「校内教育支援センター」を設置し、支援チームを派遣して調査研究を行った。また、小・中学校の教員を対象に不登校支援に関する研修を実施した。</p>
------	--

4 多様な教育的ニーズへの対応

3 スクールライフサポーター配置事業【教職員課】 3,730千円

取組状況	発達障がいなど特別な支援を要する生徒に対し、授業補助や学校生活支援及び社会性向上支援等を行うスクールライフサポーターを県立高等学校3校に配置し、きめ細かな支援を行うことで生徒が安心して学校生活を送ることができ、早退者数の減少や学習意欲向上等につながった。
------	---

4 特別支援学校におけるICTを活用した自立と社会参加を目指す学びの推進事業【学校教育課】 4,874千円 (施策1に掲載)

5 特別支援学校におけるコミュニティ・スクール導入事業【生涯学習課】 1,464千円 (施策6に掲載)

6 教材・設備整備費(特別支援学校)【学校施設課】 27,976千円 (施策5に掲載)